

西浦水道建設工業が初の首位



管工事業

上位連組の西浦水道建設工業(八戸市)が12億4478万円ついに首位に輝いた。前年度同期に比べ金額で5億3023万3000円増、率に

して74.2%上回っており、本紙が調査を開始して以来、95年度の2位が最高順位だった同社が初のトップに上り詰めた。2位には12億3942万円、前年度トップの大青工業(青森市)。前年度同期に比べ金額で4764万7000円増、率にして4%上回っており、11年連続でトップス

り入りを達成している。また、10億円台に乗せたのは前年度3社から2社にとどまった。さらに、3位は奥羽日立(青森市)で、前年度同期に金額で1億1571万2000円減、率にして10.8%下回った。3社を除く上位10社は、④興産設備工業9億2254万6000円

(前年度同期比38.7%増)⑤北日本管工業8億6053万1000円(同7.3%増)⑥共立設備工業8億5067万1000円(同20.1%減)⑦赤平設備工業7億7472万8000円(同18.6%減)⑧芝管工7億7242万5000円(同7.8%増)⑨SINMEI I7億5908万7000円(同22.1%増)⑩東邦設備工業7億5359万9000円(同9.5%減)となり、このうち

前年度同期と比較した伸び幅の上位10社は、①西浦水道建設工業(1位)5億3023万3000円②北奥設備(14位)2億6886万円③興産設備工業(4位)2億5763万3000円④友住設備工業(16位)2億1852万4000円⑤大研工業(24位)1億9436万3000円⑥小笠原産業(34位)1億8297万8000円⑦東北冷暖設備工業(57位)1億7465万円増、率にして38.8%上

回る9億2254万6000円で興産設備工業がランクインした。また、3位は8億7473万6000円の奥羽日立で、前年度同期に比べ金額で1億7207万2000円増、率にして16.3%上回っている。2位には、前年度同期に比べ金額で2億5763万3000円増、率にして38.8%上

回る9億2254万6000円で興産設備工業がランクインした。また、3位は8億7473万6000円の奥羽日立で、前年度同期に比べ金額で1億7207万2000円増、率にして16.3%上回っている。2位には、前年度同期に比べ金額で2億5763万3000円増、率にして38.8%上

回る9億2254万6000円で興産設備工業がランクインした。また、3位は8億7473万6000円の奥羽日立で、前年度同期に比べ金額で1億7207万2000円増、率にして16.3%上回っている。2位には、前年度同期に比べ金額で2億5763万3000円増、率にして38.8%上

「管」のみは大青工業

管工事のみの完成工事高をみると、大青工業が12億2589万円で首位の座を2年連続でキープ。前年度同期に比べ金額で1億7207万2000円増、率にして16.3%上回っている。2位には、前年度同期に比べ金額で2億5763万3000円増、率にして38.8%上

上位100社合計は2%増

上位100社の完成工事高合計は345億7822万7000円で、前年度同期に比べ金額で6億8453万7000円増、率にして2%上回った。また、上位10社との完成工事高合計をみると、1-10位が91億3499万3000円(前年度同期比1.7%減)11-20位が63億4959万4000円(同4%増)、21-30位が45億9477万4000円(同2.5%増)、31-40位が34億8580万4000円(同0.6%減)、41-50位が27億6241万7000円(同1%増)、51-60位が22億8756万5000円(同3.5%増)、61-70位が19億3341万8000円(同6.6%増)、71-80位が16億3175万円(同9.7%増)、81-90位が13億3100万8000円(同7%増)、91-100位が10億6690万4000円(同5.1%増)と軒並み前年度を上回っている。さらに、市部別の業者

「管」のみの上位20社

Table with 3 columns: Rank, Company Name, and Value. Lists top 20 pipe construction companies.

管工事業

100社の最新完成工事高ランキング

「11年4月▽12年3月期」

単位/千円

Main ranking table with 12 columns: Rank, Company Name, Location, Fiscal Year, Completion Date, etc.

前年度を上回っている。さらに、市部別の業者

「お断り」でも実績のある鹿内組、五戸組、大管工業については建築・土木の完成工事高が高いため、建築・土木部門に掲載した。また、県土木整備部に決算書等届出書が未提出および決算期変更など、さらに当社取材に回答を得られなかった業者についてはやむを得ず割愛した。そのほか、前年度決算期との比較は11年9月29日付掲載の「確定版」のデータに基づき行った。